

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2003年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	DC日本株式エクセレント・フォーカス	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DC日本株式エクセレント・フォーカス	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式エクセレント・フォーカスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DC日本株式 エクセレント・フォーカス

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2024年12月2日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
第18期(2020年11月30日)	円 28,571	円 0	% 23.8		% 4.9	% 98.7	% -	百万円 19,177
第19期(2021年11月30日)	31,027	0	8.6	3,073.26	12.2	99.2	-	21,033
第20期(2022年11月30日)	30,593	0	△1.4	3,249.61	5.7	99.1	-	20,879
第21期(2023年11月30日)	37,556	0	22.8	3,986.65	22.7	98.9	-	26,245
第22期(2024年12月2日)	45,967	0	22.4	4,664.51	17.0	98.8	-	32,544

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2023年11月30日	円 37,556	% -		% -	% 98.9	% -
12月末	37,798	0.6	3,977.63	△0.2	99.4	-
2024年1月末	40,294	7.3	4,288.36	7.6	99.3	-
2月末	43,710	16.4	4,499.61	12.9	99.4	-
3月末	45,835	22.0	4,699.20	17.9	98.8	-
4月末	44,211	17.7	4,656.27	16.8	99.2	-
5月末	45,727	21.8	4,710.15	18.1	98.9	-
6月末	47,082	25.4	4,778.56	19.9	99.2	-
7月末	46,474	23.7	4,752.72	19.2	99.0	-
8月末	44,687	19.0	4,615.06	15.8	99.1	-
9月末	44,844	19.4	4,544.38	14.0	98.8	-
10月末	45,808	22.0	4,629.83	16.1	98.8	-
11月末	45,281	20.6	4,606.07	15.5	98.7	-
(当期末) 2024年12月2日	45,967	22.4	4,664.51	17.0	98.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」です。

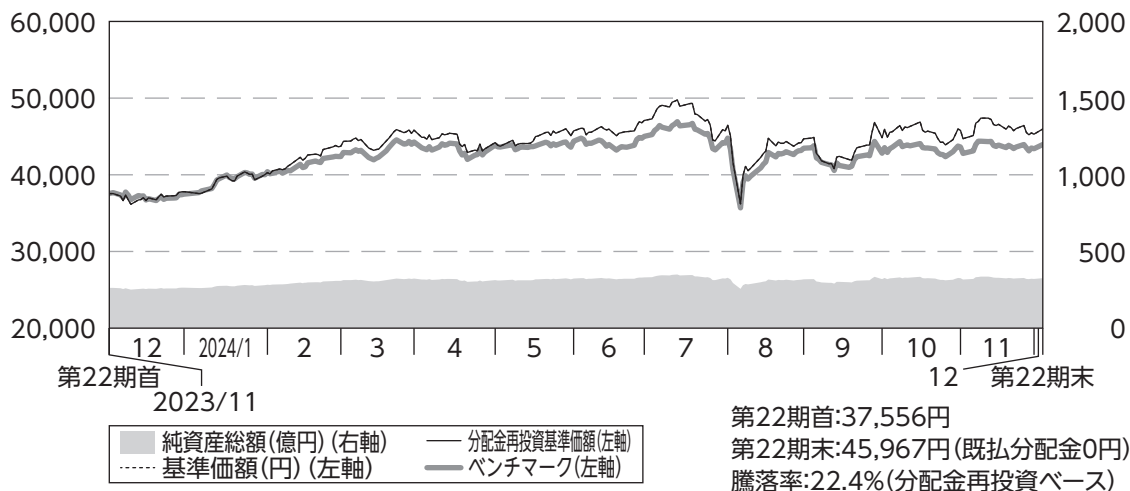
ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は期初は軟調な出足となりましたが、2024年に入り、海外投資家の資金が大型株中心に流入したことを受け、市場回復が想定される半導体関連企業が多く属する電気機器や、訪日外国人増加に伴う需要増が期待される小売業などが牽引役となり、基準価額を押し上げました。7月中旬以降、為替の円高・ドル安進行や米国の景気後退懸念から値動きの大きい展開になりましたが、好調な企業業績や積極的な株主還元強化が評価される形で、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

個別銘柄では、防衛事業の収益性向上が期待された三菱重工、生成AI(人工知能)関連需要への期待が高まった日立製作所、高付加価値セラミック製品の拡販期待が高まるMARUWAなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、業績改善の遅れが懸念されたSHIFT、認知症治療薬の販売に遅れがみられるエーザイ、経費増による業績伸び悩みが懸念されたマツキヨココカラ&カンパニーなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円高・ドル安進行を背景に軟調な出足となりましたが、2024年1月以降は為替の円安基調が継続したことを受け、海外投資家の日本株買いを背景に大型株主導で上げ幅を拡大する展開となりました。4月に入ると、日米の金融政策の不透明感から様子見姿勢が強まりましたが、6月中旬以降、輸出関連や金融関連銘柄が牽引する形で上昇しました。7月以降には為替の円高・ドル安進行や米国の景気後退懸念から急落する場面も見られましたが、堅調な企業業績や株主還元強化への期待から持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国による関税政策への警戒感から一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド」の運用経過】

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では輸送用機器、小売業、機械のウェイトを引き上げた一方、サービス業、鉄鋼のウェイトを引き下げ、非鉄金属のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では三越伊勢丹ホールディングス、荏原製作所、NTTデータグループなどのウェイトを引き上げ、日本製鋼所、オリエンタルランド、イビデンなどのウェイトを引き下げました。

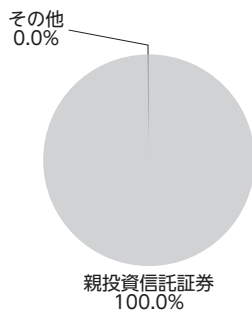
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

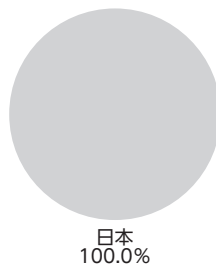
	当期末
	2024年12月2日
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

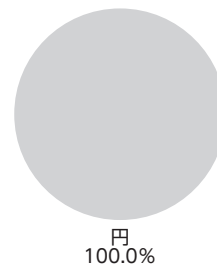
○資産別配分



○国別配分



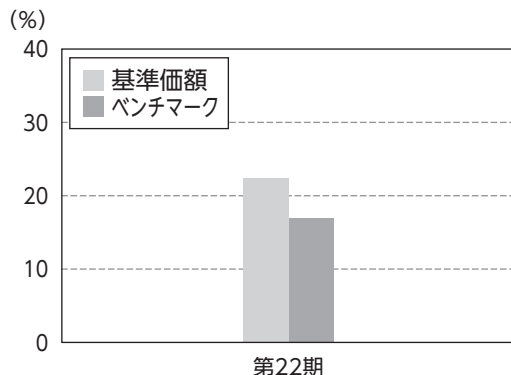
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。非鉄金属、機械のオーバーウェイトや食料品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、陸運業のオーバーウェイトや保険業、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。三菱重工業、川崎重工業、MARUWAのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、SHIFT、マツキョコカラ&カンパニー、エーザイのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2023年12月1日~2024年12月2日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	38,366	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

主として日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。

個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月1日～2024年12月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	605円	1.383%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額は43,792円です。}}$ 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(315)	(0.719)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(242)	(0.553)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(48)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.049	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株式)	(21)	(0.049)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	626	1.432	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

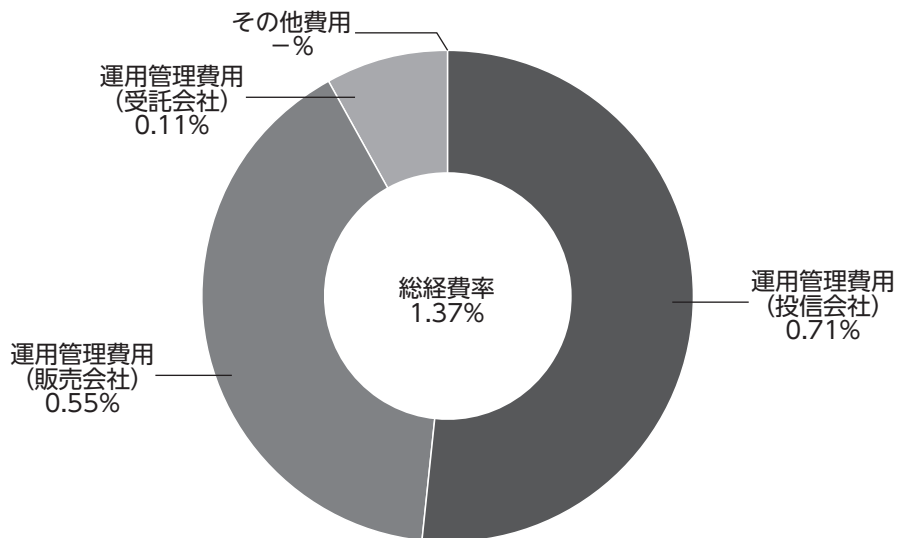
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.37%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 431,973	千円 2,527,288	千口 433,640	千円 2,524,102

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,539,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,616,045千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コール・ローン	42,729	7,183	16.8	42,687	7,124	16.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 16	百万円 16	% 100.0	百万円 16	百万円 16	% 100.0
コール・ローン	105,259	19,262	18.3	105,035	19,185	18.3

<平均保有割合 74.4%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千口 5,218,264	千口 5,216,597	千円 32,540,090

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、7,755,587千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド	千円 32,540,090	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	294,084	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	32,834,174	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年12月2日現在
(A) 資 産	32,834,174,852円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	285,402,616
日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド(評価額)	32,540,090,506
未 収 入 金	8,680,042
未 収 利 息	1,688
(B) 負 債	289,517,667
未 払 解 約 金	65,605,096
未 払 信 託 報 酬	223,912,571
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	32,544,657,185
元 本	7,079,982,196
次 期 繰 越 損 益 金	25,464,674,989
(D) 受 益 権 総 口 数	7,079,982,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,967円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年12月1日 至 2024年12月2日
(A) 配 当 等 収 益	196,675円
受 取 利 息	201,317
支 払 利 息	△4,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,445,266,538
売 買 益 損	6,323,691,057
売 買 損 益	△878,424,519
(C) 信 託 報 酬 等	△425,274,993
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,020,188,220
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,250,996,596
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,193,490,173
(配 当 等 相 当 額)	(14,884,129,673)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,690,639,500)
(G) 計	25,464,674,989
(D+E+F)	
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	25,464,674,989
追 加 信 託 差 損 益 金	13,193,490,173
(配 当 等 相 当 額)	(14,892,295,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,698,805,557)
分 配 準 備 積 立 金	12,271,184,816

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,988,476,931円、期中追加設定元本額は1,673,341,089円、期中一部解約元本額は1,581,835,824円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	400,751,866円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	4,619,436,354円
(C) 収益調整金額	14,892,295,730円
(D) 分配準備積立金額	7,250,996,596円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	27,163,480,546円
(F) 期末残存口数	7,079,982,196口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	38,366円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

一部解約時の信託財産留保額を廃止するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2024年8月31日)

日本株式エクセレント・フォーカス マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2024年12月2日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年12月20日から無期限です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
第18期(2020年11月30日)	36,722	25.5	2,738.72	4.9	98.8	—	百万円 19,181
第19期(2021年11月30日)	40,413	10.1	3,073.26	12.2	99.2	—	21,035
第20期(2022年11月30日)	40,389	△0.1	3,249.61	5.7	99.2	—	21,705
第21期(2023年11月30日)	50,271	24.5	3,986.65	22.7	99.0	—	27,108
第22期(2024年12月2日)	62,378	24.1	4,664.51	17.0	98.8	—	48,377

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2023年11月30日	50,271	—	3,986.65	—	99.0	—
12月末	50,653	0.8	3,977.63	△0.2	99.4	—
2024年1月末	54,064	7.5	4,288.36	7.6	99.4	—
2月末	58,711	16.8	4,499.61	12.9	99.5	—
3月末	61,632	22.6	4,699.20	17.9	98.8	—
4月末	59,520	18.4	4,656.27	16.8	99.3	—
5月末	61,630	22.6	4,710.15	18.1	98.9	—
6月末	63,519	26.4	4,778.56	19.9	99.1	—
7月末	62,778	24.9	4,752.72	19.2	99.1	—
8月末	60,415	20.2	4,615.06	15.8	99.2	—
9月末	60,708	20.8	4,544.38	14.0	98.7	—
10月末	62,089	23.5	4,629.83	16.1	98.8	—
11月末	61,440	22.2	4,606.07	15.5	98.8	—
(当期末) 2024年12月2日	62,378	24.1	4,664.51	17.0	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

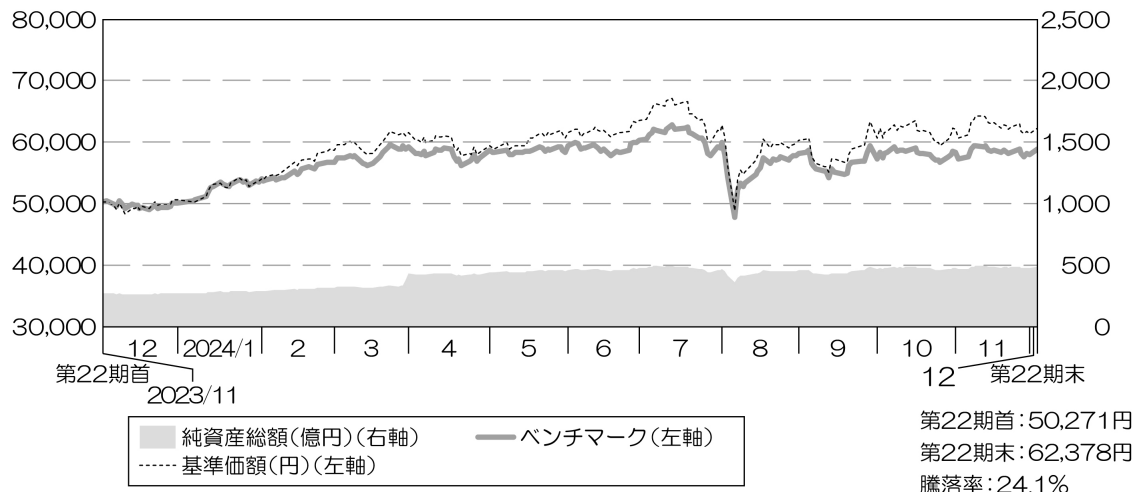
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2023年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

国内株式市場は期初は軟調な出足となりましたが、2024年に入り、海外投資家の資金が大型株中心に流入したことを受け、市場回復が想定される半導体関連企業が多く属する電気機器や、訪日外国人増加に伴う需要増が期待される小売業などが牽引役となり、基準価額を押し上げました。7月中旬以降、為替の円高・ドル安進行や米国の景気後退懸念から値動きの大きい展開となりましたが、好調な企業業績や積極的な株主還元強化が評価される形で、期末にかけて持ち直す動きとなりました。

個別銘柄では、防衛事業の収益性向上が期待された三菱重工業、生成AI(人工知能)関連需要への期待が高まった日立製作所、高付加価値セラミック製品の拡販期待が高まるMARUWAなどが基準価額にプラス寄与しました。一方、業績改善の遅れが懸念されたSHIFT、経費増による業績伸び悩みが懸念されたマツキヨココカラ&カンパニー、認知症治療薬の販売に遅れがみられるエーザイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円高・ドル安進行を背景に軟調な出足となりましたが、2024年1月以降は為替の円安基調が継続したことを受け、海外投資家の日本株買いを背景に大型株主導で上げ幅を拡大する展開となりました。4月に入ると、日米の金融政策の不透明感から様子見姿勢が強まりましたが、6月中旬以降、輸出関連や金融関連銘柄が牽引する形で上昇しました。7月以降には為替の円高・ドル安進行や米国の景気後退懸念から急落する場面も見られましたが、堅調な企業業績や株主還元強化への期待から持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国による関税政策への警戒感から一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

投資行動は、業績動向とバリュエーションに着目した入れ替えを行いました。

業種では輸送用機器、小売業、機械のウェイトを引き上げた一方、サービス業、鉄鋼のウェイトを引き下げ、非鉄金属のオーバーウェイト幅を縮小しました。

個別銘柄では三越伊勢丹ホールディングス、荏原製作所、NTTデータグループなどのウェイトを引き上げ、日本製鋼所、オリエンタルランド、イビデンなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドの組入資産の内容

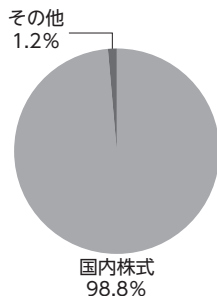
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MARUWA	日本	5.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.3%
4	日立製作所	日本	4.2%
5	三越伊勢丹ホールディングス	日本	4.2%
6	三菱重工業	日本	4.1%

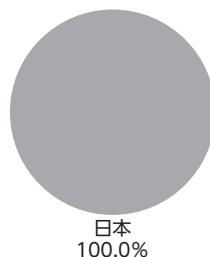
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	リクルートホールディングス	日本	4.0%
8	川崎重工業	日本	3.8%
9	ソニーグループ	日本	3.7%
10	信越化学工業	日本	3.3%
組入銘柄数			48

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

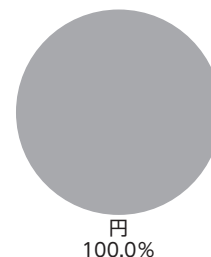
○資産別配分



○国別配分



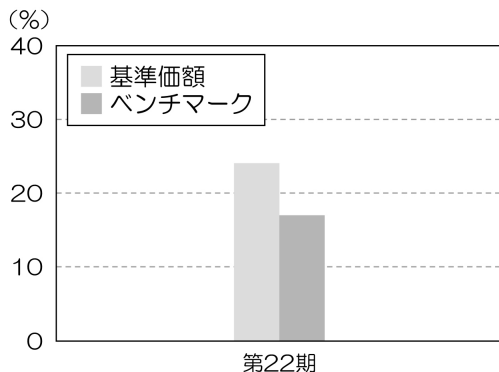
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。非鉄金属、機械のオーバーウェイトや食料品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、陸運業のオーバーウェイトや保険業、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はプラスとなりました。三菱重工業、川崎重工業、MARUWAのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、SHIFT、マツキヨココカラ&カンパニー、エーザイのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

個別企業分析に、市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月1日～2024年12月2日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	29円	0.050%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.050)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	29	0.050	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(59,033円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 6,374 (2,305)	千円 25,577,641 (-)	千株 2,783	千円 10,961,741

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,539,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,616,045千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 16	百万円 16	% 100.0	百万円 16	百万円 16	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	105,259	19,262	18.3	105,035	19,185	18.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(0.8%)				トヨタ自動車	166	276	720,636
大和ハウス工業	29.7	84.1	398,886	シマノ	—	22.6	484,770
化学(4.4%)				精密機器(1.5%)			
信越化学工業	192.9	290.4	1,610,558	HOYA	25.4	36.8	718,520
資生堂	50.7	—	—	陸運業(2.8%)			
ユニ・チャーム	64.8	125.7	492,241	東海旅客鉄道	175.7	185.2	573,934
医薬品(3.7%)				西武ホールディングス	249.4	253.1	769,930
エーザイ	49.3	71.2	330,439	情報・通信業(6.5%)			
第一三共	200.3	298.1	1,452,045	SHIFT	32.1	43.6	760,166
ガラス・土石製品(5.7%)				GMOペイメントゲートウェイ	24.3	34.6	274,239
MARUWA	46.7	63	2,739,870	野村総合研究所	122.4	227.7	1,040,589
鉄鋼(0.5%)				KADOKAWA	23	—	—
日本製鉄	89.8	81.9	250,614	NTTデータグループ	—	352.1	1,013,871
JFEホールディングス	66.9	—	—	卸売業(2.6%)			
非鉄金属(2.4%)				三菱商事	128.7	482.1	1,236,586
住友金属鉱山	44.1	61.5	227,980	小売業(10.6%)			
住友電気工業	350.4	312.1	920,382	J.フロントリテイリング	272.2	380.5	686,041
機械(13.8%)				マツキョコカラ&カンパニー	272	484	1,028,258
日本製鋼所	164.7	—	—	三越伊勢丹ホールディングス	431.6	942	2,041,785
ディスコ	30.1	34.6	1,430,018	良品計画	—	120.7	376,463
SMC	8.6	12.7	820,293	ニトリホールディングス	12.2	20.2	387,638
荏原製作所	—	471.4	1,067,485	ファーストリテイリング	5.7	11	554,730
ダイキン工業	13.1	24.6	446,982	銀行業(9.0%)			
ダイフク	210.3	262.1	844,224	三菱UFJフィナンシャル・グループ	797.9	1,227.2	2,241,480
三菱重工業	64.6	888.7	1,996,020	三井住友フィナンシャルグループ	111	542	2,072,066
電気機器(22.0%)				保険業(0.4%)			
イビデン	81.4	52.8	229,363	第一生命ホールディングス	—	38.8	167,034
日立製作所	67.9	519.9	2,051,525	不動産業(1.8%)			
富士電機	88.9	102.3	889,191	パーク24	227.1	325	583,375
ニデック	—	258.3	709,937	三井不動産	—	201.1	254,592
ソニーグループ	93.4	588.8	1,774,643	サービス業(4.1%)			
アドバンテスト	93.6	146.6	1,234,518	オリエンタルランド	117.7	—	—
キーエンス	15	21.2	1,383,512	リクルートホールディングス	126.7	183.9	1,953,018
エンプラス	18.8	—	—	合計	6,137	12,034	47,787,966
村田製作所	158.9	255.6	637,594	株数・金額	47	48	<98.8%>
東京エレクトロン	40.9	67.4	1,593,336	銘柄数<比率>	47	48	<98.8%>
輸送用機器(7.4%)							
デンソー	254.9	219.3	475,332				
川崎重工業	225.7	329.5	1,841,246				

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期		比率
	評価額	比率	
株式	千円	%	
株	47,787,966	98.8	
コーポレートローン等、その他	600,073	1.2	
投資信託財産総額	48,388,039	100.0	

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年12月2日現在
(A) 資 産	48,388,039,077円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	374,056,415
株 式(評価額)	47,787,966,950
未 収 配 当 金	226,013,500
未 収 利 息	2,212
(B) 負 債	10,415,352
未 払 解 約 金	10,415,352
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	48,377,623,725
元 本	7,755,587,733
次 期 繰 越 損 益 金	40,622,035,992
(D) 受 益 権 総 口 数	7,755,587,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,378円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年12月1日 至 2024年12月2日
(A) 配 当 等 収 益	610,958,850円
受 取 配 当 金	610,480,400
受 取 利 息	480,267
そ の 他 収 益 金	6,195
支 払 利 息	△8,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,346,236,838
売 買 益	9,136,168,415
売 買 損	△2,789,931,577
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,957,195,688
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,716,332,647
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,940,497,670
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,991,990,013
(G) 計 (C+D+E+F)	40,622,035,992
次 期 繰 越 損 益 金(G)	40,622,035,992

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は5,392,588,600円、期中追加設定元本額は2,966,953,165円、期中一部解約元本額は603,954,032円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DC日本株式エクセレント・フォーカス	5,216,597,279円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	1,996,945,509円
日本株式エクセレント・フォーカスファンド	223,997,368円
コア投資戦略ファンド（成長型）	96,061,665円
SMT ETF日本株厳選投資アクティブ	56,634,914円
コア投資戦略ファンド（切替型）	41,704,486円
コア投資戦略ファンド（安定型）	39,419,591円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	37,842,119円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	21,267,790円
FOF s用 日本株式エクセレント・フォーカスS（適格機関投資家専用）	15,388,641円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	9,524,459円
日本株式エクセレント・フォーカスVA（適格機関投資家専用）	203,912円

お知らせ

一部解約時の信託財産留保額を廃止するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2024年8月31日）